

福井県地域経済の概観（2011年下半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、企業部門で輸出の増加など総じて堅調を維持。家計部門も雇用環境の改善などから個人消費に底堅さがみられ、今後も緩やかな回復が続く可能性が高い。欧州（ユーロ圏）経済は、加盟国での緊縮財政、雇用・所得環境の悪化が続く中、景気低下が明確化している。こうした中で、アジア経済に目を向けると、中国経済は、固定資産投資の伸び鈍化などから内需拡大ペースが鈍化しているものの、内陸部は依然消費に底堅さが続いているほか、外需も米国輸出の下支えなどから減速にはどめがかかっている。一方、韓国経済は足許で内外需が一段と減速しているほか、台湾経済も輸出と投資が急減速。ASEAN・インド経済も世界経済の減速を受けて輸出が急速に減少している。

一方、日本経済は、企業部門で鉱工業生産がタイの洪水により減少したものの、2011年12月以降2ヵ月連続で増加したほか、2～3月も引き続き増産の計画が立てられている。しかし、輸出が海外経済の減速などを受けて減少しているほか、機械受注も横ばいで推移するなど弱含みな展開が続いている。一方、家計部門では、消費関連の景況感が震災前の水準まで戻すなどほぼ回復している。今後の動向として、復興需要の本格化により住宅投資や官公需の増勢が続くこと、政策特需、新興国経済の緩やかな回復により輸出の増勢が徐々に加速すること、などから景気が大きく下振れる公算は小さいとする見方が支配的である。

こうした中、福井県経済を概観すると、全国的な動きに反し、一部で弱い動きがみられるなど、持ち直しているとはいえ実感のない回復が続いている。ちなみに、企業部門では、製造業で一般機械や電気機械（電子部品・デバイス）が持ち直しているほか、繊維工業でも採算性は厳しいながら堅調な生産を維持。しかし、眼鏡工業やプラスチック工業は厳しい受注環境を強いられている。一方、家計部門では、7-12月の大型店売上高が前年割れとなったほか、自動車販売も政府の補助金終了などから精彩を欠いた。その他、公共工事、住宅投資、温泉旅館への宿泊客数なども低調なものとなっている。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2011年度の福井県の漁獲量は1万2千トン台で、2010年度よりも700トン減少し、平年並みに近い水準であった。漁業種類別には、定置網漁業がやや増加したものの、刺し網などの他の漁業が減少した。
- ・農業 福井県における平成23年産の水稻作付面積は2万6,500haで、前年産に比べて300ha減少した。収穫量は13万8,600 tで、前年産比200 tの減少であった。その結果、作況指数は101（前年は100）、10 a 当たり収量は523kg（同

518kg) となった。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 前年4月以降は高密度繊維中心に持ち直し感がみられたほか、輸出も予想以上の落ち込みもなく堅調に推移した。しかし、その回復度には企業間、業種間、製造品目間で格差があり、これに昨今の円高、さらなる中東情勢の悪化、EUの経済不安等も加わって、先行きへの不透明感が広がっている。
- ・ 眼鏡工業 内外需の不振が続く中、大手量販店などを中心に中国などでの海外買い付けが増加するなど、日本企業のOEM受注が厳しさを増していることから、産地の景況は一段と厳しさを増している。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は、一般機械、電気機械（電子部品・デバイス）ともに、持ち直している。
- ・ 化学工業 輸入品と競合するプラスチック製品などで弱い動きとなっているものの、医薬品、化粧品分野などは堅調に推移、製造品目による業況格差がみられる。
- ・ 建設 2011年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,253件、前年同期比で5.2%減、請負金額(累計)は558億91百万円で、同2.3%減と発注件数、請負金額ともに期間合計で微減となった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2011年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで363億42百万円で前年同期比0.9%減。また、2011年年間では、全店ベースで728億63百万円、前年比0.9%減となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数では増加が続き、季節調整済指数では一進一退の状況
- ・ 電力需要 産業用の需要が大きく落ち込む
- ・ 保証承諾 保証承諾は減少傾向、代位弁済はやや増加傾向
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率1超を維持しながら、少しずつ上昇する
- ・ 所定外労働時間 増加傾向から減少傾向へ転じ、その後は増減を繰り返す
- ・ 企業倒産 2011年は政策効果が弱まったものの件数、金額とも低水準となる

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2011年度の福井県漁業と

遅れている東日本大震災からの復興～

2011年度の福井県の漁獲量は1万2千トン台で、2010年度よりも700トン減少し、平年並みに近い水準であった。漁業種類別には、定置網漁業がやや増加したものの、刺し網などの他の漁業が減少した。底びき網漁業はやや減少にとどまった。魚種別には、ブリ類が小型のハマチやツバスを中心に増加し、サワラも高い水準でやや増加、アカガレイも高水準にあった。ズワイガニは近年横ばいが続いており、前年度よりもやや減少した。これらに対して、アジ類やスルメイカやサバ類の漁獲量は低水準が続いている。

2011年3月の東日本大震災では、東北地方の太平洋側の水産業を中心に大きな被害が発生したが、幸いにも日本海側の福井県漁業への影響はなかった。しかし全国の水産業の3割をしめる重要拠点が被害をうけ、関連施設の被害額は1兆円をこえるとされている。とくに宮城県や岩手県では津波の被害が大き

く、漁船や養殖施設にとどまらず、漁港や市場、加工場などが破壊されたまま、いまだ復興の目途がたっていない。震災後1年を経過して海の資源は回復しているとの報告もあるが、漁業の復興には時間がかかりそうである。

津波の被害に原子力発電所の事故が追い打ちをかけている福島県では、1年を経過してもなお放射能汚染のために出漁できない状況が続いている。福島県の調査結果によれば、震災直後は食品のセシウムが1kgあたり100ベクレルをこえる異常値が検出され、中には暫定基準値である500ベクレルをこえる魚種もあった。夏以後の数値は低下傾向にあるが、底びき網漁業の対象となるカレイなどの底魚については数値が容易に低下しない傾向が報告されている。汚染物質が海底に沈下したため底魚ほど被害が長期化するおそれが高いと考えられる。万一の事故の場合には深刻な影響がでるのであるから、福井県においても原発の安全対策には万全の備えが必要であることは言うまでもない。

【注】

数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化

単位：トン／月

	定置網		底びき網		その他		合計	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
1月	226	220	213	415	54	116	493	751
2月	64	67	628	568	129	107	821	742
3月	79	107	501	493	174	113	754	713
4月	453	312	521	563	174	199	1148	1074
5月	1291	948	357	455	326	381	1974	1784
6月	888	1230	121	47	414	496	1423	1773
7月	687	594	27	39	267	315	981	948
8月	383	228	25	24	220	213	628	465
9月	544	427	320	341	75	102	939	870
10月	578	778	385	383	98	163	1061	1324
11月	675	888	578	546	103	180	1356	1614
12月	464	499	230	308	69	230	763	1037
合計	6332	6298	3906	4182	2103	2615	12341	13095

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成23年産の水稲作付面積は2万6,500haで、前年産に比べて300ha減少した。収穫量は13万8,600 tで、前年産比200 tの減少であった。その結果、作況指数は101（前年は100）、10 a 当たり収量は523kg（同518kg）となった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万8,300 t（前年産対比100 tの増加）、嶺南では2万400 t（前年産と同じ）であった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに101（昨年は嶺北、嶺南ともに100）、10 a 当たり収量は、嶺北が523kg（前年産と同じ）、嶺南が493kg（前年産489kg）であった（表1）。

平成23年産の水稲作付面積は、米の需要量配分に基づく作付面積目標が少なくなったことから、やや減少した。しかし、5月下旬の低温・日照不足のために生育がやや遅れたものの、6月上旬以降は高温で推移し、天候にも恵まれたことから平年を少し上回る収量となった。

○平成24年産米の生産目標数量

全国ベースでみた平成23年産の水稲予想収穫量は、839万トンとなった。こうした情報を受けて算定された平成24年産米の生産

数量目標は、全国が793万 t（対前年比9万トンの減少）、福井県が13万2,870 t（同540トンの減少）となった（表2）。

これらの情報をもとにして、市町別の平成24年産米の需要量に関する情報が通知された。これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、「傾斜配分」の枠が本年も12%とされた。ただし、平成24年産米についても、従来からの一等米比率と集落営農組織・認定農業者の経営面積に加えて、有機・特別栽培米の生産量が算定要素として加えられた。

周知のように、平成23年度から、農業者戸別所得補償制度が本格的に実施されている。一方、東日本大震災の影響により東北地方の水田が多大な被害を受け、米需給はタイトになりつつある。こうした動向にも留意しつつ、本県においては、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくりを一層推進していくことが求められている。

【注】

本稿は、北陸農政局福井農政事務所（統計・情報センター）の資料（平成23年12月公表）、および福井県農林水産部水田農業経営課の資料等をもとにして執筆した。

（北川太一）

表1 福井県における平成23年産の水稲収穫量 (単位:ha,t)

地域・市	作付け面積	10a当たり収量	作況指数	収穫量	対前年比
福井県	26,500	523	101	138,600	△200
嶺北	22,400	528	101	118,300	100
嶺南	4,130	493	101	20,400	0

資料:北陸農政局福井農政事務所の公表資料(平成23年12月)に基づき作成。

表2 福井県における米の生産数量目標の推移 (単位:t)

年度	平成22年産米		平成23年産米		平成24年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	需要量情報	対前年比
数量	136,060	△270	133,410	△2,650	132,870	△540

資料:福井県農林水産部水田農業経営課の資料に基づき作成。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～先行きに不透明感～

福井産地では、東日本大震災やタイ洪水により先行きへの不況感が増幅したものの、前年4月以降は高密度繊維中心に持ち直し感がみられたほか、輸出も、中東情勢、円高、原料高にもかかわらず、予想以上の落ち込みもなく堅調に推移した。しかし、その回復度には企業間、業種間、製造品目間で格差があり、これに昨今の円高、さらなる中東情勢の悪化、EUの経済不安等も加わって、先行きへの不透明感が広がっている。

こうした中で、織布業の動きをみると、衣料関連では、スポーツ・アウトドア用薄地高密度織物、薄地ユニフォーム用織物が好調を継続。資材関連では、自動車内装材で緩やかな持ち直しの動きがみられるほか、カーテン用織物、土木資材織物等も堅調に推移している。ただ、受注単価に改善の動きはない。

染色・整理業は、製品間で需要格差がみられ、ポリ長織物ではユニフォーム、化繊織物ではペンベルグ、アセテート等で輸出需要が上向いている。しかし、数量維持に比べ収益性が低く、原材料高を転嫁できない状況が続いているほか、けん引役の輸出も厳しい海外情勢の

あおりを受け不透明感に包まれている。

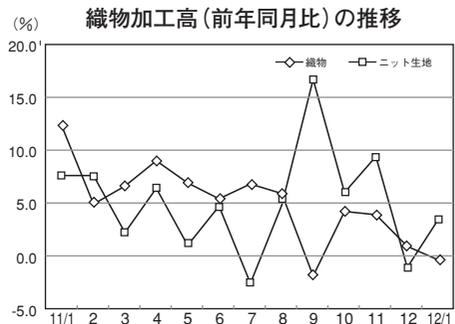
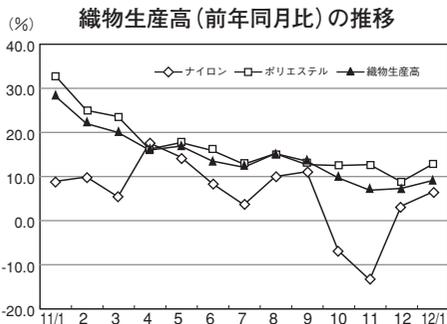
ニットは、秋以降、総じて堅調に推移。しかし、自動車用カーシートが東日本大震災やタイ洪水の影響を受け、生産の落ち込みが懸念されている。ただ、スポーツ、ユニフォーム関係では在庫調整の進展や前倒し需要の発生などから、そこそこの生産維持が期待されている。

編レースは、アウターで、受注単価の問題で苦戦を強いられているが、カーテン関係では省エネ、保温ニーズの高まりから需要が増加しているほか、インナー関係も保温性重視の製品に需要が集まり堅調を継続している。

一方、産元商社では、安価な海外品との競合、震災による自粛ムードなどから需要減少に歯止めがかからず、厳しい経営環境を強いられている。

最後に、2011年下期（7-12月期）における織物生産高をみると、総計113,476千㎡の前年同期比11.0%の増加となっている。このうち、主力のポリエステルは81,214千㎡の同12.8%の増加、ナイロンが15,595千㎡の同1.4%の増加であった。一方、同期（2011年7-12月）の染色整理総加工高は、前年同期比3.8%増の279,021千㎡で、品目別では、織物の204,500千㎡、同3.2%増に対し、ニットの74,521千㎡、同5.4%増となっている。

（南保 勝）



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～受注減から一段と厳しさを増す～

産地の状況を見ると、外需は、欧州の経済危機を主因に同地域での消費冷え込みが顕在化していること、内需も、需要の冷え込みが強烈であることに加え東日本大震災の発生により、更なる需要減少につながっていること、中国眼鏡メーカーの技術力アップにより、大手量販店などを中心に中国での買い付けが増加するなど、日本企業のOEM受注が厳しさを増していること等から、産地景況は一段と厳しさを増し、全体としても先行きへの不安感が増幅している。

こうした中、今年2月には、産地で海外展開の先駆的な役割を担った中堅メーカーが自己破産申請を余儀なくされており、この事実は、中国を中心とした産地の海外展開がターニングポイントに差し掛かっていることを示唆しているものと思われる。

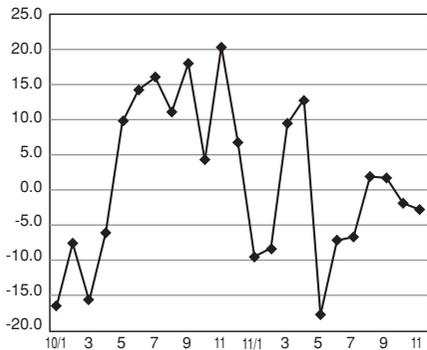
ちなみに、日本メーカーにおける国際展開を振り返ると、その目的は、為替変動リスクの回避、ローコスト生産、拡大する海外市場開拓といった3つの理由を挙げることができる。そして、眼鏡メーカーの場合、主な要因は現地市場獲得もさることながら工程間分業

によるローコスト生産であった。事実、1990年以降、産地の中堅以上のメーカーはこぞって海外（中国）に進出し、手間のかかることは中国で最後の仕上げを日本国内でといった工程間分業を確立し、メイドインジャパンの製品で経済的メリットを享受した。しかし、昨今の中国では、中国国内での労働者保護政策の浸透やワーカー賃金の上昇による生産コストの上昇、さらには技術の中国シフトにより中国市場で現地企業との市場競争がし烈化していることなどから、日本企業の経営環境は厳しさを増していることがうかがえ、もはや今後の海外戦略、特に生産を目的とした進出は、中国からASEANへと変化しているといえよう。

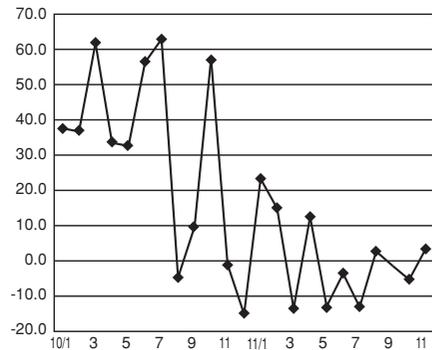
最後に、輸出の動向をみると、2011年7-11月期の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で95億04百万円の前年同期比2.6%の減少であった。ちなみに、主力の眼鏡枠は、同時期56億95百万円の同1.7%の減少、眼鏡（サングラス、老眼鏡）が38億09百万円の同14.8%の減少となっている。これを数量ベースでみると、枠類が171万枚の前年同月比5.7%の減少、眼鏡が165万枚の同3.4%の減少、総計では337万枚の同4.6%の減少となっている

（南保 勝）

眼鏡フレーム輸出の推移(前年同月比)



眼鏡(サングラス・老眼鏡)輸出の推移(前年同月比)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～一般機械，電気機械ともに堅調～

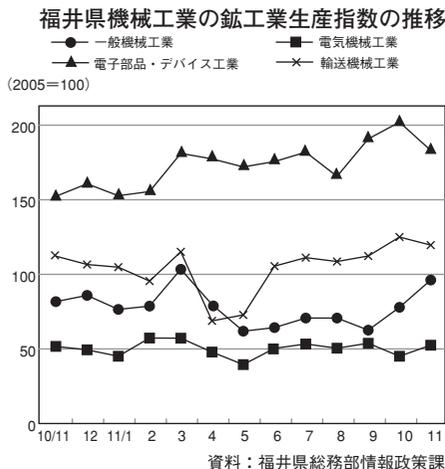
本県の機械工業は，一般機械，電気機械（電子部品・デバイス）とともに，円高，欧州経済不安や中東情勢等のマイナス要因，タイ洪水の負の影響は少なく，総じて堅調に推移している。

一般機械は，欧州経済不安，円高等のマイナス要因はあるものの，工作機械でアジアや欧州からの受注増加などにより堅調に推移している。プレス機もアジア向けを中心に低水準ながら持ち直している。

電気機械は，主力の電子部品・デバイスでテレビ向けが減少しているものの，自動車関連向けで持ち直しの動きがみられるほか，携帯電話向けで好調を維持していることなどから，全体では緩やかに持ち直している。

先行きに関しては，一般機械で，主力の海外向けを中心に受注環境が厳しくなるものと思われるが，海外からの部品調達がコストダウンの要請に繋がっていくものと思われる。電気機械も，自動車向け需要の回復や，新興国向けスマートフォン需要の拡大に乗り，生産はさらに上昇するとの見方がなされている。

(南保 勝)



3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～一部のプラ製品を除き横ばいで推移～

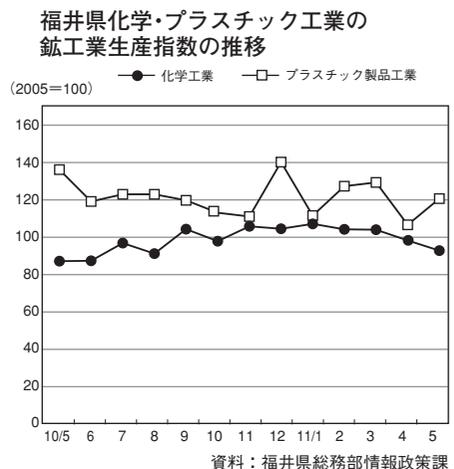
本県の化学・プラスチック工業は，輸入手と競合するプラスチック製品などで弱い動きとなっているものの，医薬品，化粧品分野などは堅調に推移，製造品目による業況格差がみられる。

化学工業は，医薬品需要の拡大やOEMが堅調に推移していることなどから，生産は概ね堅調に推移している。また，化粧品関連も，新分野への開拓効果などから好調な生産を維持している。しかし，繊維加工用薬剤は，アジア諸国で好調に推移したものの，国内では自動車関連産業を中心に回復傾向が見られたものの，電子，製紙産業等の低迷や為替変動等の影響を受けているほか，弱電関連の包装資材関係も精彩を欠く展開を強いられている。

プラスチック工業は，省エネ効果の高い建築部材では堅調な動きがみられるが，全体としてみれば，やや勢いを欠いている。

先行きに関しては，低迷する国内市場の動向，為替，欧州経済といった海外情勢などに注視する必要があるが，市場の変化により製品による業況格差が広がるものと思われる。

(南保 勝)



3-5. 建設業

□公共工事

～2011年後半は、発注件数、発注額とも

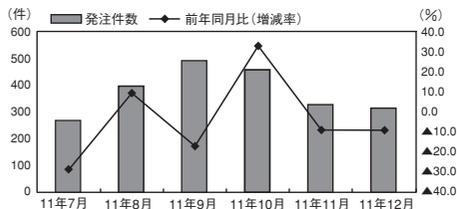
微減にとどまる～

2011年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で2,253件、前年同期比で5.2%減、請負金額(累計)は558億91百万円で、同2.3%減と発注件数、請負金額ともに期間合計で微減となった。

月別では、発注件数は7月が前年同月比28.7%減、9月16.9%減、11月8.9%減、12月9.0%減であったが、8月9.4%増、10月32.8%増であった。

一方請負金額は、7月が前年同月比15.2%

図表 1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～震災の影響は一時的. エコポイントによる
駆け込みの反動か、一戸建ては不振～

2011年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月117.9%、8月86.9%、9月81.7%、10月93.6%、11月66.3%、12月139.7%と、7月、12月を除いて前年を下回るなど、2011年上半期と比較すると低調となった月が多かった。

2011年下半期(7-12月)では、対前年同期比95.8%。住宅エコポイントが平成23年7月末着工分で一旦終了したため、駆け込み需要

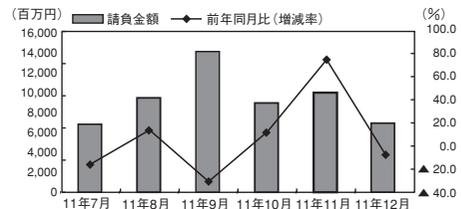
減、9月が30.3%減、12月が7.1%減の一方、8月が14.4%増、10月が13.1%増、11月が75.4%増であった。

7月-12月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が26.7%減、独立行政法人関連が51.4%減、県関連が4.3%減、市町関連が3.1%減であった。

また請負金額については、国関連が5.7%減、独立行政法人関連が1.4%減、県関連が0.8%減、市町関連が3.7%減であった。

公共工事関連業界では、受注確保はある程度できているものの、受注単価下落に歯止めがかからず、経営を圧迫しており、今後の大型プロジェクト(新幹線・高速道路)に期待する声が多い。(芹沢 利率)

図表 2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

の反動がみられた一方、平成23年10月21日着工分から対象となった「復興支援・住宅エコポイント」の影響か、12月に着工が増えた。

2011年年間では、前年比105.1%と微増に終わった。

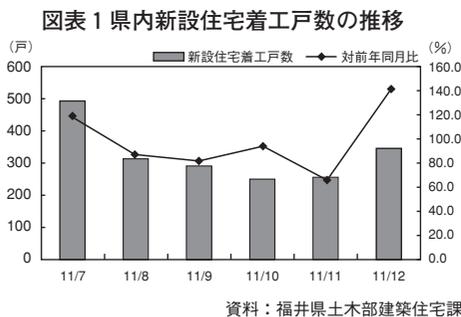
利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が45.2%、貸家が99.2%、分譲住宅が79.1%となっている。

大幅に伸びた12月については、持家が前年同月比で107.0%、貸家が213.8%と大幅に伸びた一方、分譲住宅は87.5%であった。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事業界では、工事単価の下落が続いているが、業界によっては受注が増えているところもある。一方で資材・原油の上昇の影響を受けているが、価格転嫁ができないため、価格に占める原価が上昇し、受注が低迷している業界では収益悪化が続いている。

平成24年の住宅着工の見込みについては、平成23年並みを予測している業界が多いが、受注動向は不透明であり、先行きに不安を感じている。

(芹沢 利率)



4. 第3次産業

□ 商業

～年後半は低調に推移、デフレ基調が続く～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2011年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで363億42百万円で前年同期比0.9%減。また、2011年年間では、全店ベースで728億63百万円、前年比0.9%減となった。

月ごとの動向は、7月が前年同月比4.3%増であったのに対し、9月が前年同月比3.9%減、12月が3.5%減であった。それ以外の月は、ほぼ前年並みであったが、7月以外は、前年を下回った。

具体的な消費動向としては、7月は夏物衣料など季節商品、飲料等食料品の売上が好調だった。

9月・10月・11月の期間中比較的高温が続いたことでファッションなど季節商品で、夏から秋物への動きが鈍かったこと、バーゲンセール開始と、季節商品が動く気温低下とが重なったことで、売上が低調に推移した。

12月は、降雪の影響により全般的に売上が振るわなかったことと、一部では季節商品に動きがあったものの、盛り上がりには欠け、前年より売上が落ち込んだ。

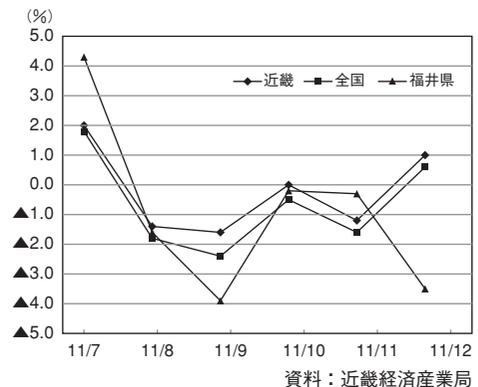
期間中総じて、デフレ傾向がみられ、客数が増えても客単価が上がらない状況が続いている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、震災以降の消費マインドの変化とデフレ基調が続いているなかで、先行きに不安を感じての地元小売店舗の廃業・倒産が相次いで発生しており、地元小売店舗の経営環境の厳しさを表している。

地元専門店としての価格競争に巻き込まれない、新たな戦略転換が必要であるが、売上不振が続く中で、人材確保と投資余力が少ない小規模店舗への支援が必要である。

(芹沢 利率)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



□自動車販売

～東日本大震災の影響は縮小するも、

前半の落ち込みをカバーできず～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2011年7-12月期で総計17,870台、前年同期比で0.8%減であった。月別では、昨年のエコカー補助金終了による駆け込み需要を反映して、前年同月比で7月24.0%減、8月22.3%減、9月8.9%減の一方、昨年は補助金終了で落ち込んだ10月は40.4%増、11月19.2%増、12月29.1%増であった。

車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)は、前年同期比で3.0%減、月別では7月34.1%減、8月29.0%減、9月3.0%減の一方、10月46.9%増、11月25.9%増、12月33.6%増となった。東日本大震災の影響での供給不足は、期間中には解消されたものの、前半の落ち込みをカバーするまでの回復には至らなかった。

軽自動車についても、前年同月比で7月12.4%減、8月19.1%減、9月17.5%減の一方、10月30.9%増、11月10.2%増、12月25.6%増であり、7-12月期では1.1%減。

□観光・レジャー

～平成22年の観光客数、

観光消費額ともに増加～

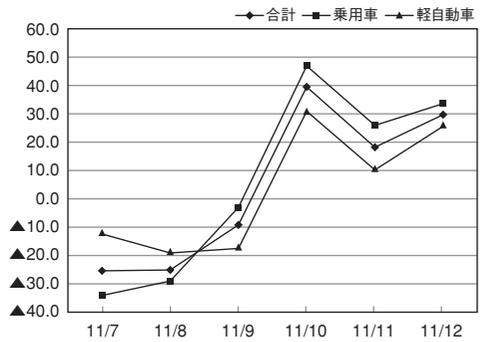
国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」(「平成23年7～9月」については平成23年12月発表、「平成23年10～12月」については平成24年3月発表(暫定値))によると、福井県での延べ宿泊者数は7-9月期で1,073,890人(前年同期比2.8%減)、10-12月期で855,890人(同5.3%増)であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-9月期で573,650人、10-12月期で452,810人であった。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、7-9月期で493,940人、10-12月期で

2011年年間を通じては、乗用車で18.2%減、軽自動車で14.3%減となった。昨年のエコカー補助金終了の反動もあり、数値上は見えていないが、タイで発生した洪水の影響による、納車おくれ、買替延期等の影響もあり、販売サイドでは、大変厳しい状況であった。

業界では、各メーカーとも燃費を大幅に改善した新型車投入を続けていることと、昨年12月に復活したエコカー補助金の押し上げ効果による販売回復に期待している。

(芹沢 利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

394,580人の宿泊があった。

延べ宿泊者数のうち7-9月期では、県内から193,700人(18.0%)、県外から840,090人(78.2%)であった。10-12月期では、県内から213,830人(24.9%)、県外から639,500人(74.7%)であった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、7-9月期では大阪府18,816人、愛知県15,715人、京都府10,775人、兵庫県6,836人、東京都6,094人の順で、関西圏からの客数が多かった。10-12月期では、愛知県8,407人、大阪府8,113人、東京都4,039人、三重県3,342人、岐阜県2,877人の順で、中京圏からの客数が多かった。

外国人宿泊者数(従業員10名以上の施設への宿泊者数)については、7-9月期で延べ3,300人(前年同期比32.8%減)で、そのうち中国1,170人、韓国720人、台湾400人、アメリカ290人、ドイツ80人の順であった。10-12月期では、延べ3,970人(同9.8%減)で、中国1,080人、台湾1,060人、韓国400人、ロシア280人、アメリカ260人の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-9月期で旅館554,070人、リゾートホテル59,680人、ビジネスホテル342,560人、シティホテル46,110人、会社・団体の宿泊所12,870人であった。10-12月期では、旅館459,360人、リゾートホテル30,540人、ビジネスホテル293,080人、シティホテル36,340人、会社・団体の宿泊所6,640人であった。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で7月

48.3%、8月66.4%、9月52.2%、10月49.5%、11月49.5%、12月42.7%で、7-9月期55.7%(前年49.7%)、10-12月期47.2%(前年44.0%)。

あわら市では、7月31.1%、8月56.1%、9月27.3%、10月30.8%、11月42.9%、12月39.9%で、7-9月期38.3%(前年39.3%)、10-12月期38.3%(前年33.1%)であった。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で7月62.2%、8月55.8%、9月67.5%、10月68.5%、11月68.6%、12月58.3%で、7-9月期69.0%(前年62.9%)、10-12月期65.1%(前年60.5%)であった。

あわら市では、7月43.0%、8月73.5%、9月37.6%、10月53.7%、11月69.7%、12月65.9%で、7-9月期51.5%(前年62.5%)、10-12月期63.0%(前年56.8%)であった。

(芹沢 利幸)

図表1 居住地別宿泊者数【福井県】

(延べ 人)

	平成23年7-9月期		平成23年10-12月期	
1	大阪府	18,816	愛知県	8,407
2	愛知県	15,715	大阪府	8,113
3	京都府	10,775	東京都	4,039
4	兵庫県	6,836	三重県	3,342
5	東京都	6,094	岐阜県	2,877
6	岐阜県	4,717	京都府	2,735
7	滋賀県	3,929	兵庫県	2,354
8	富山県	2,963	新潟県	2,340
9	奈良県	2,547	滋賀県	2,150
10	三重県	2,440	富山県	1,935

図表2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】

(延べ 人)

	平成23年7-9月期		平成23年10-12月期	
1	中国	1,170	中国	1,080
2	韓国	720	台湾	1,060
3	台湾	400	韓国	400
4	アメリカ	290	ロシア	280
5	ドイツ	80	アメリカ	260
6	シンガポール	50	香港	130
7	香港	40	ドイツ	70
8	イギリス	40	オーストラリア	50
9	タイ	20	シンガポール	40
10	カナダ	10	カナダ	10

図表3 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数、宿泊タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県】

(人)

期間	延べ宿泊者数	施設タイプ(4区分)					うち外国人延べ宿泊者数	施設タイプ(4区分)				
		旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	会社・団体の宿泊所		旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	会社・団体の宿泊所
7-9月期	1,073,890	554,070	59,680	342,560	46,110	12,870	4,220	1,580	50	1,870	720	0
10-12月期	855,890	459,360	30,540	293,080	36,340	6,640	4,310	720	560	2,110	910	0

観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

5. 主要経済指標

□鉱工業生産指数

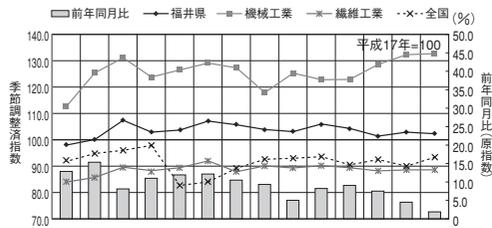
～依然として原指数では増加が続き、
季節調整済指数では一進一退の状況～
2005年を100とする2011年12月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で104.8となり、前年同月比1.9%の増加であった。総合指数では2009年11月以降、26ヵ月連続で前年同月比の増加となっている。

業種別でみると、その他の繊維（前年同月比10.3%増加）、電子部品・デバイス工業（同9.5%増加）、プラスチック製品工業（同8.2%増加）、織物（同7.4%増加）など、小幅な増加の業種が目立つ一方で、減少となった業種も食料品工業（同8.4%減少）、化学工業（同7.9%減少）、その他の工業（同7.1%減少）など、大幅な減少はみられなかった。

また、季節調整済指数（総合）は、102.3で、前月比0.6%の減少となった。こちらは2011年に入って小幅な増加と減少を繰り返している。前月比で増加した主な業種は非鉄金属工業などきわめて少なく、大半の業種で減少した（図表1、2）。

（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2011年12月）

業種	原指数 (H17年=100)		季節調整済指数 (H17年=100)	
	値	前年同月比 (%)	値	前月比 (%)
鉱工業総合	104.8	1.9	102.3	▲0.6
繊維工業	89.8	4.1	88.6	0.0
織物	90.4	7.4	89.1	▲0.2
染色整理	83.5	0.4	81.4	▲2.6
その他の繊維	95.3	10.3	93.0	1.1
機械工業	130.0	6.2	132.7	0.3
一般機械	85.7	▲0.2	90.7	▲1.3
電気機械	51.5	4.3	50.0	1.6
輸送機械	112.9	5.9	116.3	2.2
精密機械	83.1	▲5.1	74.4	▲4.5
化学工業	110.2	▲7.9	109.8	▲0.5
プラスチック工業	95.4	8.2	94.7	5.1

資料：福井県総務部政策統計課

□電力需要

～産業用の需要が大きく落ち込む～

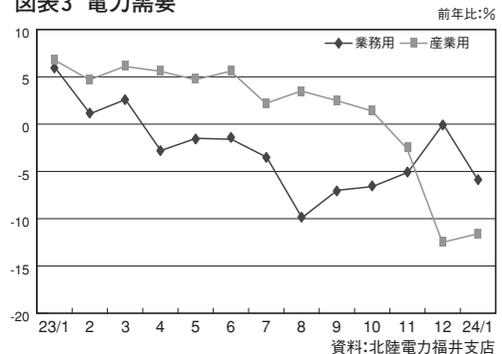
北陸電力福井支店の発表による2012年1月の電力需要は、717.8百万kwhとなり、前年同月比5.8%の減少と、6ヵ月連続で前年水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比6.5%減少したが、電灯は検針期間が前年よりも長かったことなどから同2.3%の増加となった。また、業務用については、気温が前年よりも高く推移したことによる暖房需要の減少などから、同6.0%の減少となっている。

一方、産業用については、大口電力で機械などが前年を下回ったこと等により、同11.6%の大幅減少となった。2009年12月から23ヵ月連続で増加したが、2011年11月に減少に転じ、12月と2012年1月は2桁の大幅減が続いている。業種別需要実績（大口）でみると、窯業・土石（前年比170.1%、10.3百万kwh）、金属製品（同115.7%の3.9百万kwh）、非鉄金属（同102.2%の17.7百万kwh）など増加した業種は限られており、機械（同72.4%の82.7百万kwh）、化学（同84.7%の31.2百万kwh）、鉄鋼（同85.1%の1.8百万kwh）、紙・パルプ（同92.1%の4.2百万kwh）、繊維（同95.9%の44.3百万kwh）など多くの業種で減少した（図表3）。

（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は減少傾向、

代位弁済はやや増加傾向～

福井県信用保証協会がまとめた2011年12月の保証承諾は、件数で616件（前年同月比12.0%減）、金額では87億29百万円（同27.0%減）と、件数・金額ともに前年同月の実績を下回った。また、1件あたりの承諾額（1,417万円）でも前年（1,708万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、金額では2009年10月から27ヵ月連続で減少、件数でも2011年は3月と9月を除いて減少しており、減少傾向にあると言える。

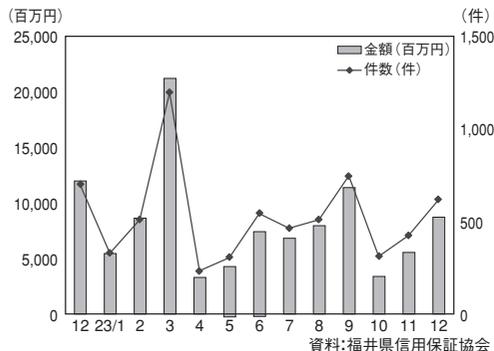
業種別では、建設業が23億94百万円（前年同月比26.9%減少）で引き続きトップ、以下、卸売業の9億75百万円（同37.4%減少）、小売業の9億52百万円（同39.6%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が83億51百万円となり、全体の95.7%を占めている。

一方、代位弁済は44件（20企業）の7億98百万円で、前年同月比では件数は変わらず、金額では6.7%の増加となった。2011年で減少した月は4、増加した月は8と、やや増加基調が多くなっている（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率1超を維持しながら、

少しずつ上昇する～

2011年12月の雇用情勢は、求職者数（11,300人）を大きく上回る求人数（14,543人）となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍となった。2008年11月まで55ヵ月連続で1倍台となって以降、逆に25ヵ月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から12ヵ月連続で1倍台を維持して少しずつ上昇しながら現在に至っている。

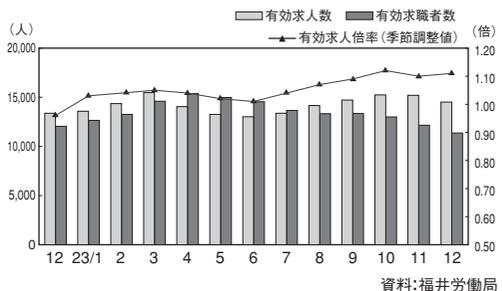
一方、新規求人倍率は、新規求人数が5,170人、新規求職申込件数が2,414人で、1.76倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月には1倍台を回復して以降29ヵ月連続で1を超えている。

求人数を職種別にみると、製造業は703人で前年同月比9.2%の増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したものは、窯業・土石製品製造業の766.7%増を始め、飲料・たばこ・飼料製造業150.0%増、ゴム製品製造業100.0%増、木材・木製品製造業88.9%増と続いている。また減少した業種は電子機器等の76.9%減を始め、電子部品・デバイス・電子回路製造業57.1%減などであった。

非製造業では増加・減少した業種の数ほぼ同じである。増加したのは職業紹介・労働者派遣業、学術研究・専門・技術サービス業、不動産業・物品賃貸業、医療業、小売業などであり、減少した業種は金融業・保険業、飲食店、生活関連サービス業・娯楽業、情報サービス業などであった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



□所定外労働時間

～増加傾向から減少傾向へ転じ、

その後は増減を繰り返す～

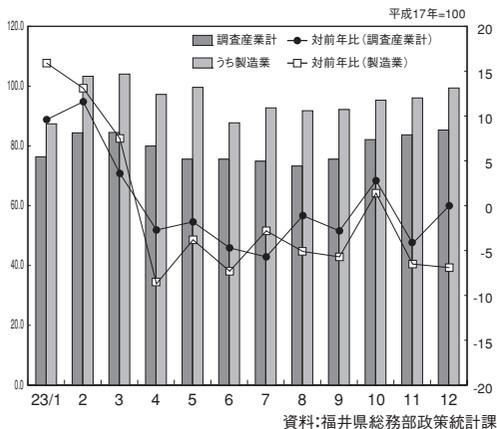
毎月勤労統計調査により、2011年12月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で85.2と、前年同月比で増減なしとなった。2009年11月から17ヵ月連続で増加していたが、2011年4月から減少に転じ、以降は6ヵ月連続で減少したあと増加と減少を繰り返している。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月99.3（同6.9%減少）となった。増減傾向は産業計とほぼ同様だが、増減幅は全体よりも大きく、増加期はより大きく増加していた半面、減少期に入ると大きく減少している。

なお、業種別でみると増加と減少はほぼ同じ数となった。生活関連サービス業・娯楽業の前年同月比27.1%減を始め、不動産業・物品賃貸業（同11.3%減）、複合サービス事業（同8.6%減）など7業種となっている。また増加した業種は金融業・保険業（同52.8%増）、情報通信業（同20.7%増）、教育・学習支援業（同14.6%増）、医療・福祉（同8.7%増）、宿泊・飲食サービス業（同8.3%増）など8業種となった（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上



□企業倒産

～2011年は政策効果が弱まったものの

件数、金額とも低水準となる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2012年1月の企業倒産は7件発生し、8億2,300万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は6件減少し、負債総額では約32億円の大幅減少となった。

負債規模別では1億円以上5億円未満の倒産が4件、5千万円以上1億円未満が1件、1千万円以上5千万円未満が2件となっている。また業種別では創業30年以上が4件、20年以上30年未満が2件、2年以上10年未満が1件であった。

業種別では建設業が3件と最も多く、また製造業では飲食料品製造業が1件となっている。その他では卸売業1件、小売業で2件発生している。原因別では、販売不振が5件と最も多く、続いて運転資金の欠乏が2件であった（図表7）。

なお2011年全体を総括すると、エコカー補助金や家電エコポイントなどの景気刺激策や金融支援策などの政策効果が薄らぎ、前年の反動があったものの件数は2年連続で100件を下回り、金額でも過去10年間で2番目に低い水準にとどまっている。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移

